

令和6年度決算の概要

財政収支

一般会計・特別会計の財政収支(表1～3)

6年度は、当初予算に反映できなかった物価高騰対策関連経費等について、15回に及び補正予算の編成や予備費を充用するなど、機動的な対応に努め、区民生活を支える対策を講じました。

歳出面では、投資的経費やその他経費が増となったものの、歳入面では、地方特例交付金や特別区交付金が増となったこと等から、実質収支は黒字となりました。一方、単年度収支に財政調整基金の積立金を加え、取り崩し額を除いた「実質単年度収支」は2年連続赤字となりました。

また、自治体の財政構造の弾力性を測る「経常収支比率」は、歳入面で地方特例交付金や特別区交付金が増となったものの、歳出面で職員の定年年齢引

き上げに伴う退職手当の皆増などがあったため、前年度と比べて2.8ポイント増加して82.8%(適正水準は70%～80%)となり、区の財政構造は依然として弾力性があるとはいえません。

ふるさと納税の新宿区への影響

ふるさと納税制度の影響によって、6年度は約42億円(学校給食費無償化に必要な経費の約3年分)、累計額では約226億円の貴重な財源が流出しています。区は、今後とも特別区長会を通じてふるさと納税制度の改善を求めています。

表1 一般会計の財政収支(△は減)

項目	6年度	5年度	増減
歳入歳出予算現額	1,951億7,569万6千円	1,884億2,391万7千円	67億5,177万9千円
歳入総額(収入率)	1,901億3,754万9千円 (97.4%)	1,830億9,619万2千円 (97.2%)	70億4,135万7千円 (+0.2ポイント)
うち特別区税	551億4,016万8千円	553億9,575万5千円	△2億5,558万7千円
うち特別区交付金	332億2,402万7千円	314億2,674万3千円	17億9,728万4千円
歳出総額(執行率)	1,841億9,572万5千円 (94.4%)	1,784億65万9千円 (94.7%)	57億9,506万6千円 (△0.3ポイント)
形式収支(A-B)	C 59億4,182万4千円	46億9,553万3千円	12億4,629万1千円
翌年度に繰り越すべき財源 ※1	D 7億4,995万4千円	9億2,176万2千円	△1億7,180万8千円
実質収支(C-D)	51億9,187万円	37億7,377万1千円	14億1,809万9千円
単年度収支 ※2	E 14億1,809万9千円	△5億6,801万円	
積立金	F 23億6,468万4千円	26億3,558万8千円	△2億7,090万4千円
積立金取り崩し額	G 80億円	85億円	△5億円
実質単年度収支 ※3 (E)+(F)-(G)	△42億1,721万7千円	△64億3,242万2千円	
経常収支比率 ※4	82.8%	80.0%	+2.8ポイント

※1 事業が終了せず翌年度に繰り越す事業に充てなければならない繰越金 ※3 単年度収支に基金の積立金を加え、取り崩し額を除いたもの
※2 実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額 ※4 区税等の経常的な収入が、人件費や施設の維持等の経常的支出にどれだけ充てられたかを示す比率

表2 一般会計の性質別経費(△は減)

区分	6年度		5年度		対前年比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	901億円	48.9%	904億円	50.7%	△3億円	△0.3%
投資的経費	145億円	7.9%	113億円	6.3%	32億円	28.5%
その他経費	796億円	43.2%	767億円	43.0%	29億円	3.7%
合計	1,842億円	100%	1,784億円	100%	58億円	3.2%

表3 特別会計の財政収支(△は減)

	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計
歳入歳出予算現額	394億3,841万5千円	279億2,255万4千円	89億8,438万1千円
前年度比 (増減率)	3億1,019万7千円 (0.8%)	△12億3,394万9千円 (△4.2%)	7億3,522万6千円 (8.9%)
歳入決算額 (収入率)	385億8,064万円 (97.8%)	278億9,659万5千円 (99.9%)	88億6,390万3千円 (98.7%)
前年度比 (増減率)	△1,010万5千円 (△0.0%)	1億1,526万4千円 (0.4%)	7億642万6千円 (8.7%)
歳出決算額 (執行率)	379億9,957万8千円 (96.4%)	272億5,256万4千円 (97.6%)	88億4,892万7千円 (98.5%)
前年度比 (増減率)	△1億5,514万8千円 (△0.4%)	7億2,062万8千円 (2.7%)	7億1,402万5千円 (8.8%)

令和7年第3回区議会定例会で、6年度の決算が認定されました。一般会計を中心に概要をお知らせします。

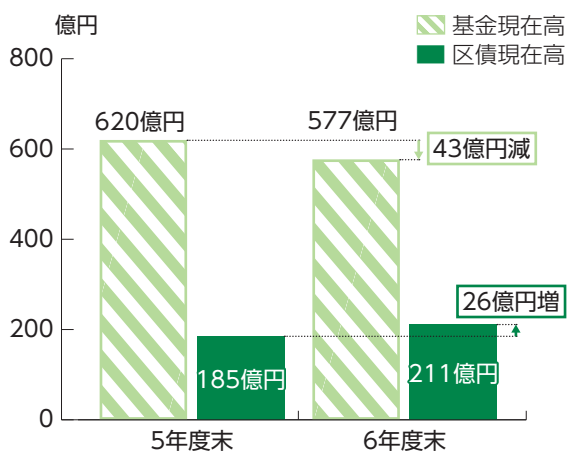
図 財政課 5(5273)4049

基金・区債の現在高(図1)

6年度末の基金現在高(区の貯金)は、5年度末と比較して43億円減少し、577億円となりました。一方、区債現在高(区の借金)は、5年度末と比較して26億円増加し、211億円となりました。

物価上昇等の影響で、区財政を取り巻く環境は先行き不透明な状況にあり、将来にわたり安定した財政基盤を確保するには、より一層効果的・効率的な財政運営が必要です。

図1 基金・区債の現在高



健全化判断比率 (表4)

自治体の財政状況を早期に把握し、破綻を防ぐことを目的に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、自治体財政の健全度を測る4つの指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)を定めています。

6年度決算では、4指標全てで国の定める基準(早期健全化基準)を下回り、区の財政が健全であることを示しています。

表4 健全化判断比率 (単位:%)

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
新宿区	—	—	△1.5	—
(参考) 早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0

※6年度決算は、全ての会計で実質収支が黒字となったため、実質赤字比率・連結実質赤字比率は算出されませんでした。また、将来負担比率は、将来負担額より地方債償還等に充用できる財源が大きかったため、算出されませんでした。

基本政策の実現に向けた主な取り組み

6年度は、総合計画の着実な推進に向けて、重点的に取り組む「5つの基本政策」に基づき策定した第三次実行計画(計画期間／6年度～9年度)の初年度であり、「第三次実行計画を的確に始動させ、区民生活を支えるとともに、区政

基本政策Ⅰ 暮らしやすさ1番の新宿

- ▶ 気軽に健康づくりに取り組める環境整備／3,296万円
- ▶ 高齢期の健康づくりと介護予防・フレイル予防の推進／4,151万2千円
- ▶ 地域で支え合うしくみづくりの推進／4,928万9千円
- ▶ 保育基盤整備の推進／3億715万2千円
- ▶ 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の充実／3億6,239万8千円
- ▶ 不登校児童・生徒への支援／514万3千円
- ▶ 生活困窮世帯の子どもへの学習支援の推進／7,314万円
- ▶ 町会・自治会活性化への支援／3,475万4千円
- ▶ 大久保通り周辺(大久保地区)のまちづくりの推進／5,353万7千円

基本政策Ⅱ 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化

- ▶ 建築物等の耐震性強化／3億6,909万9千円
- ▶ 道路の無電柱化整備／4億1,576万3千円
- ▶ 道路・公園の防災性の向上／7,465万8千円
- ▶ マンション防災対策の充実／756万円
- ▶ マンションの適正な維持管理及び再生への支援／550万8千円

基本政策Ⅲ 賑わい都市・新宿の創造

- ▶ 新宿駅周辺地区の整備推進／4,509万6千円
- ▶ 新宿中央公園の魅力向上／1億1,545万7千円
- ▶ 次世代につなぐ桜並木／2,226万円
- ▶ 地球温暖化対策の推進／2億8,371万8千円
- ▶ 観光と一体となった産業振興／1,712万9千円
- ▶ 新宿の歴史・文化の魅力向上／1,688万8千円
- ▶ スポーツ環境の整備／3,540万円

基本政策Ⅳ 健全な区財政の確立

- ▶ 効果的・効率的な業務の推進／4,133万4千円
- ▶ 基幹業務システム基盤の整備／9億8,680万3千円

基本政策Ⅴ 好感度1番の区役所

- ▶ 多様な決済手段を活用した電子納付の推進／2,204万4千円
- ▶ 自治体DXを推進する人材の育成／509万9千円

地方消費税率引上げ相当分にかかる主な使途 (表5)

消費税率は、平成26年度に5%から8%に引き上げられ、令和元年10月から10%に引き上げられました。これに伴い、地方消費税率も、1.0%から1.7%に、1.7%から2.2%に引き上げられました。

この引上げ分は社会保障施策(社会福祉・社会保険等)のための経費に充てることとされており、6年度の地方消費税交付金のうち、引上げ相当分は53億300万円で、次の事業に活用しました。

表5 地方消費税率引上げ相当分にかかる主な使途

区分	主な対象事業名	決算額	財源内訳		
			特定財源	一般財源	うち地方消費税引上げ相当分
社会福祉	生活保護扶助事業	保護費	215億9,500万円	170億4,900万円	45億4,600万円
	児童福祉事業	保育所への保育委託等、児童手当、地域子ども・子育て支援事業	271億6,200万円	126億2,700万円	145億3,500万円
	母子福祉事業	ひとり親家庭福祉	1,400万円	700万円	700万円
	高齢者福祉事業	老人福祉施設への入所等措置、特別養護老人ホーム運営助成等	30億5,500万円	5億6,200万円	24億9,300万円
	障害者福祉事業	障害者への自立支援給付等、心身障害者福祉手当、障害児支援給付	121億7,500万円	65億1,400万円	56億6,100万円
	その他		12億9,700万円	4億2,300万円	8億7,400万円
小計		652億9,800万円	371億8,200万円	281億1,600万円	35億700万円
社会保険	国民健康保険事業	国民健康保険特別会計繰出金	49億7,800万円	20億4,100万円	29億3,700万円
	介護保険事業	介護保険特別会計繰出金	36億8,400万円	2億2,100万円	34億6,300万円
	後期高齢者医療事業	後期高齢者医療特別会計繰出金	33億1,700万円	3億9,400万円	29億2,300万円
	小計	119億7,900万円	26億5,600万円	93億2,300万円	11億6,300万円
保健衛生	医療施策事業	子ども医療費助成、妊婦健康診査等	25億1,100万円	3億3,800万円	21億7,300万円
	予防対策事業	予防接種、感染症予防関係法令に基づくまん延防止対策及び健康診断等	22億5,300万円	6億4,600万円	16億700万円
	健康増進対策事業	生活習慣病予防事業等	20億3,500万円	7億3,800万円	12億9,700万円
	小計	67億9,900万円	17億2,200万円	50億7,700万円	6億3,300万円
合計		840億7,600万円	415億6,000万円	425億1,600万円	53億300万円